

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

今月の経済論壇は、新型コロナウイルス関連の論者が大半を占めた。現状を論じるのはもとより、今後を論じるにも新型コロナウイルス抜きでは語れなくなっている。

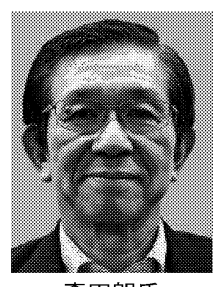
今月は、新型コロナウイルスの感染者が都市部で急増し、史上初の緊急事態宣言が発せられ、「医療崩壊」の懸念が高まった。

一橋大学教授の佐藤主光氏（週刊東洋経済4月18日号）は、医療崩壊を防ぐために、医療機関の連携と「かかりつけ医」の役割が重要とみる。かかりつけ医が検査の有無の判断や必要に応じた病院の紹介といったゲートキーパーの役割などを担うべきだという。病床の機能分化と連携は、既存の「地域医療構想」でうたわれてきたことだったが、不徹底だった。地域医療構想は人口減少地域で患者の減少に合わせた病床削減ばかりが印象に残るようだが、都市部では増床と再編を求めている。しかも、感染症病床は、地域医療構想には含まない。病床不足をそのせいにするのはお門違いである。佐藤氏は、平時と分けた非常時の感染症対策を、今後の課題として挙げる。

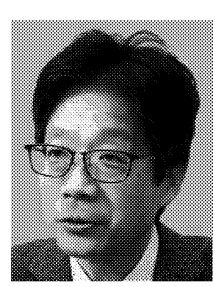
津田塾大学教授の森田朗氏（中央公論5月号）は、公衆衛生学と、医療データ活用の遅れが日本での新型コロナウイルス対策で命取りになるとの懸念を示す。特に、感染症対策に、IT（情報技術）を使ったデータ活用を求める。命の方



佐藤主光氏



森田朗氏



渡辺努氏



楠木建氏

コロナ対応を国際比較

需要と供給に悪影響広がる

コロナショックは、供給ショックと需要ショックの両面を持つ点に着目するのが、東京大学教授の渡辺努氏（月刊資本市場4月号）である。外出規制で労働者が生産活動に従事できず、供給が滞る。他方、外食業、宿泊業、観光業などに関連する消費活動を停滞させ、需要を減退させる。

過去では、百年前のスペイン風邪の時や東日本大震災の時は、物価の上昇が観察され、供給ショックが支配的だった。世界金融危機の時は物価が下落したから需要ショックが支配的だった

経営に役立つ経済学の知識

新型コロナから離れたテーマで一つ、企業経営に関して取り上げよう。一橋大学教授の楠木建氏（4月1日付経済教室）は、稼ぐ力の指標として、ROIC（投下資本利益率）を最も意味がある指標に挙げる。ROICが安定して業界平均を大きく上回る企業では、産み出す製品やサービスの市場で長期利益を稼ぐ実力があれば、株価も上がり、結果として資本市場の評価も

が大事なのに、個人情報保護に神経を使いつけている。一定の条件下で、公益目的に医療情報を使用するようにすべきだと唱える。日本には質の高いデータが多く蓄積されているものの積極的に活用されていない現状を憂う。

中央大学教授の真野俊樹氏（ダイヤモンド・オンライン4月10日）は、日米中での対応の違いに着目する。中国は、個人の選択の自由は基本的になく、政府が医療情報も管理する。米国は、確立した民主主義の下で個人の選択の自由を重視するあまり、国民皆保険のような医療保険制度さえ持っていない。それゆえの弱さが今般は露呈した。

他方、日本では、緊急事態でも私権を過剰におかさなない民主的な法体系になっている。それでいて、緊急事態宣言という。では、今般はどうか。今年2月から3月上旬までは、物価のデータは下落傾向が観察され、需要ショックが支配的という。それとともに、モノの買いだめという将来の物価上昇予想も観察され、需要ショックと供給ショックが混在するとの指摘は興味深い。感染収束までどれほど時間がかかるかにより、今後の傾向も変化してこよう。

付いてくる。そして、もうかる商売があれば雇用を作れる。相対的に高い給料や労働条件で、労働市場での評価も上がる。長期利益が全てのステークホルダー（利害関係者）をつなぐ経営の王道と断じる。

企業の「人材活用」と組織設計に、経済学の知識が有用と説くのは、早稲田大学教授の大湾秀雄氏（経済セミナー14・5月号）である。ビジネススクールの卒業生で、経済学科目を数多く履修した人ほど経営陣に加わる確率が高いとの研究を紹介する。